

大山利男 編著

『有機食品市場の構造分析
—日本と欧米の現状を探る—』

農山漁村文化協会 2022年 272頁

〔農政調査委員会 鷹取泰子〕

日本で有機農業の業界に多少なりとも関わったことのある者であれば、国内の「有機の市場規模」や「有機農業の動向」に関する数字の得にくさを嘆き、また外野から問われる度に的を射た回答ができなかった経験を有するのではないか。ほかならぬ評者がそうであり本書の著者らもまた、国内外で同様の場面に幾度となく直面しては、提示しうるわずかな回答でその場をしのいできたはずである。とはいえ彼らも先行調査・研究が同様に直面してきたさまざまな困難とその理由を熟知しており (p.268)、そのうえで執筆された集大成が本書である。

編著者の研究者グループは「日本では有機食品市場の把握が十分になされてこなかった」(p.2) こと、「その需給の動向を示すデータが乏しく、計量経済学的手法による分析が困難である」(p.72) という状況問題認識を長らく共有しており、市場規模の推計をはじめとする諸課題の解明に取り組んできた。その点から、本書の発端となる農林水産省農林水産政策研究所の委託研究事業に最適な受託者は、編著者らの研究グループにおいてほかになかっただろう。

これまで有機農業・食品に関する社会科学的な調・研究は、主に農業経済学の研究者等により蓄積されるとともに、有機に関する興味をもつ層 (実需者や関連する分野の研究者、例えば評者のような地理学者) にも支えられてきた点で学際的な一面がある。そうした既存の研究は「ケーススタディにもとづく定性的研究」(p.2) が多い傾向

にあったが、先行の事例研究が取った手法に飽き足らず、科学的なアプローチ・方法論にアクセスしたい層にとって、本書の内容は一定の期待に応えるものである。また、運動や思想理念としての“有機”に傾倒しない中庸な視点から、有機食品事情の多角的な把握・分析に注力されている点は、本書の特長の一つといえよう。

以下、本書の内容を評者なりの寸評も含めて概観する。日本の有機食品の市場規模を推計把握するための過去の試みの概要をまとめた第1章や、欧米諸国における有機食品事情を市場の展開と政策の動向の観点から総括した第2章は、本書の主眼である「有機食品「市場の構造分析」」の前提として位置づけられている。国内外の経緯から近年の状況まで、第3章以降を読み進めるに際し知っておきたい内容が、必要十分に網羅されているといえるだろう。ただ、有機農業・食品に関する用語や、日本の有機業界を取り巻く歴史・政策制度のごく基本的な状況は、ある程度既知のものとして議論が展開されている。そうした知見を有しない場合、第1章の参考文献やその著者らの関連論文等による予備知識の獲得が、本書の理解の一助となるはずだ。また、欧米の事情についてより深い内容を知りたい場合、第2章で提供される網羅的な文献リストから広げていくことができる。

つづく第3章では、欧米の有機市場データの収集状況が独仏米の現場で実務に携わる専門家研究者へのインタビューにもとづき具体的に紹介され、日本で収集・利用しうる諸データとの比較可能性が検討される。諸外国の専門家と継続的に情報交換を行うなど、長く協力関係を築いてきた著者だからこそ得られた貴重な内容である。第4章はアンケート調査とヒアリング調査の結果にもとづき、有機農家が生産した農産物等を取り扱う事業者の詳細な分析が行われている。既存の調査における推計方法を参考に、本調査で得られ

たデータの計上過程も詳らかにしながら推計結果が導かれ、最終的に日本の市場構造・規模を表すフロー図（図 4-70）として総括された。その過程・結果は、先行調査・研究における市場推計の結果と比較される次章へと巧みに受け継がれる。その第 5 章では、第 3 章に紹介された欧州の「有機市場データの収集システムの構築者に向けた方法論や遂行上の指針」（p.75）に照らし、継続的に有機食品の市場推計を行っていくため」（p.175）日本で現実に採用可能なデータ、方法論が具体的に検討評価されるなど、有用で読み応えがある内容となっている。

さらに、これまで手薄だった「有機加工食品の加工・販売の実態にアプローチした」第 6 章は、有機食品の専門問屋を対象に、事業者 3 社の実態が実名を挙げながら分析され、有機関係者に馴染みの深い事業者の実践を改めて知ることができる。また、有機緑茶の輸出をめぐる実情を先進的な事例から紹介する第 7 章の内容は、今後ほかの有機加工食品の輸出の可能性を検討する際に参考となるだろう。第 8 章では有機 JAS 認定を取得しない生産者の取り組みとその実態、消費者の意識が検討されている。有機認定を未取得の農家の周辺には、既存のサプライチェーンと異なるフローが形成されうる。有機農業研究の蓄積が見られる分野だが、本書で採用された購買履歴データや事業者消費者向けの大規模なアンケート調査では網羅しにくい層に位置すると予想される。彼らの情勢とその変化の把握において、こうした定性的な観察や過去との丁寧な比較は不可欠といえよう。

最後の第 9 章では欧州において直近に採択された政策が紹介されており、過去の有機農業政策の方向性を鑑みるに、今後の日本における戦略を探るうえで、第 2 章と合わせ参考となる内容が多い。

以上を踏まえ、若干の提言を記しておきたい。図表を多用する構成は本書の特長の一つだが、採

用されたグラフの種類は限定的で、単調な展開に感じた箇所があった。これは一地理学者目線の感想となるが、例えば第 2 章において欧州諸国の状況を概説する図表の一部を地図化できなかったらどうか。あるいは第 4 章のアンケート調査の解説にあたり、複数の業種間で比較が可能と思われる項目（「有機食品の販売の有無」など）について、ある程度統合させた図表を作成・提示できなかったか。もしそうした図表があれば、視覚的にアクセントを付ける効果も期待できたのではないか。有機事情に精通した編著者により厳選されたデータと、それを基に的確に編集された図表は、有機食品産業の実需者にも期待されるだろう。今後同様の成果を公表する際は、調査結果の効果的な見せ方も一考いただければと、有機農業の拡大を願い研究に携わる同志の一人として期待する。

日本の場合、欧米に比べ食品市場全体に占める有機品のシェアはいまだ高いとはいいがたいが、「有機農業の普及拡大は、国際的にも国内的にも農業政策の最「重要課題の一つ」（p.1）であり、時代の要請である。本書が日本の有機食品とその構造に関する調査研究に確かな足跡を残したが、定量的な方法で科学的に分析を行う本書の試みは「ようやく緒についたところ」（p.268）であろう。編著者の展望する「有機食品市場の健全な発展のために、産官学の力を結集して日本の有機市場データ収集システムを構築」（p.181）される仕組みが今後確保されていくこと、本書の成果がその礎となることを心から祈念する。

最後に、大規模なアンケート調査等の集計、大量のデータの解析、外国の専門家との情報交換、編著者がそれらの分析検討と議論を尽くした過程等々、編著者の本業と並行して行われたであろうその労力が甚大であったことは想像にかたかない。本書の著者と関係者の尽力、そしてバイタリティに惜しみない賛辞を贈りたい。